



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 総務部・企画管理部担当取締役執行役員兼総務部長 (氏名) 村田 敬

TEL 0466-87-1231

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,385	9.5	2,515	4.6	2,533	13.0	1,497	1.8
23年3月期	26,836	51.5	2,404	—	2,241	—	1,470	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,777百万円 (19.0%) 23年3月期 1,493百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	104.05	—	12.0	11.5	8.6
23年3月期	102.20	—	13.3	11.5	9.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 3百万円 23年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,097	13,812	57.1	917.20
23年3月期	21,152	12,249	55.2	811.32

(参考) 自己資本 24年3月期 13,196百万円 23年3月期 11,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,385	△608	△216	4,150
23年3月期	3,529	△615	△272	3,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	86	5.9	0.8
24年3月期	—	3.00	—	3.75	6.75	97	6.5	0.8
25年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		7.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	△5.0	1,000	△6.4	1,000	△6.2	600	0.7	41.70
通期	28,000	△4.7	2,400	△4.6	2,400	△5.3	1,400	△6.5	97.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	14,400,000 株	23年3月期	14,400,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	11,672 株	23年3月期	11,616 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,388,371 株	23年3月期	14,388,384 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,520	7.2	1,856	15.0	2,060	19.8	1,342	7.4
23年3月期	24,733	41.8	1,614	—	1,720	—	1,250	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	93.32	—
23年3月期	86.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,523	11,920	58.1	828.45
23年3月期	18,680	10,547	56.5	733.04

(参考) 自己資本 24年3月期 11,920百万円 23年3月期 10,547百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響で停滞していた消費が第3四半期以降回復の動きを見せたものの、円高・株安の長期化、欧州の金融不安や米国景気の懸念を背景に、世界経済の減速による先行き不安など、輸出企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主要市場でありますトラック業界でも、震災の影響によるサプライチェーンの混乱に始まり、電力供給不足やタイ洪水被害による生産活動への影響など先行き不透明な状況となりましたが、国内及び震災での復興需要や、国の政策による一時的な需要増により、前連結会計年度に比べ売上高が増加しました。

また、産業・建設機械業界におきましては、中国市場の需要が前半堅調に推移した結果、後半の中国金融引き締め等による需要低迷もありましたが、前連結会計年度に比べ売上高は増加しました。

このような状況の下、当社グループの売上高は293億85百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と全社的な原価低減活動を強力に進めてまいりました結果、営業利益25億15百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益25億33百万円（前年同期比13.0%増）、当期純利益は14億97百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	271億68百万円	（前年同期比 7.7%増）
・セグメント利益	19億69百万円	（前年同期比 15.6%増）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	47億3百万円	（前年同期比 12.5%減）
・セグメント利益	5億30百万円	（前年同期比 30.2%減）

次期の見通し

国内景気は、復興需要や国の政策などを背景に持ち直していくと思われませんが、中国国内の景気低迷により建設機械向け製品の売上減と、客先の海外シフトによる販売単価の減少等で、売上高は11年度より下回ると予測しております。利益面におきまして、売上の減少による影響で11年度よりも下回ると予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、230億97百万円と前連結会計年度末に比べ19億45百万円の増加となりました。

また、流動資産は157億64百万円と前連結会計年度末に比べ23億27百万円の増加となり、固定資産は73億33百万円と前連結会計年度末に比べ3億82百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、たな卸資産が66百万円減少しましたが、日産自動車㈱のグループファイナンスに対する預け金8億54百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が18億31百万円増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、固定資産の新規投資7億71百万円を減価償却費11億13百万円の範囲内で実施したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、92億85百万円と前連結会計年度末に比べ3億82百万円の増加となりました。

また、流動負債は89億91百万円と前連結会計年度末に比べ4億22百万円の増加となり、固定負債は2億94百万円と前連結会計年度末に比べ40百万円の減少となりました。

流動負債増加は主として、未払法人税等が1億53百万円が減少しましたが、支払手形及び買掛金が4億5百万円、設備関係未払金1億3百万円が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、138億12百万円と前連結会計年度末に比べ15億62百万円の増加となりました。

純資産増加は主として、当期純利益14億97百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加し、41億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13億85百万円(前年同期比60.7%減)となりました。これは主に売上債権の増加18億30百万円、法人税等の支払9億3百万円による減少に対し、税金等調整前当期純利益25億10百万円、減価償却費11億13百万円等の非資金項目、仕入債務の増加4億5百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億8百万円(前年同期比1.2%減)となりました。これは主に固定資産の取得による支出5億53百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億16百万円(前年同期比20.7%減)となりました。これは少数株主への配当金1億27百万円及び配当金86百万円等の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	58.5%	55.2%	57.1%
時価ベースの自己資本比率	20.0%	40.7%	33.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.6	391.4	156.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、企業業績も好調に推移したことにより、1株当たり6円75銭（うち中間配当金3円）としております。

次期（平成25年3月期）の配当金につきましては、1株当たり7円50銭（うち中間配当金3円75銭）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてみたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

平成23年3月期有価証券報告書（平成23年6月29日提出）により開示を行った内容から、新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械等の動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能、高品質な製品の提供を通じて「人間尊重を基本に、新たな価値を創造し、信頼される企業として地球に優しい社会造りに貢献する」を経営理念及び基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

トラックを含む自動車及び産業・建設機械業界では、世界的な環境保全に対する関心の高まりと規制の強化により、新しい環境技術を取り入れたディーゼルエンジン搭載車両の需要増加が見込まれます。

このような状況下において国内・外のメガサプライヤーとの競争に勝ち抜き、成長を遂げるためには、QCDD（品質、コスト、納入、開発）で客先の期待に応え信頼を得ていく体制の確立が急務であると考えております。

- ①競争力を高め、CS（Customer Satisfaction）を満足した価値ある製品の提供
- ②市場トレンドに基づいた先行開発力の強化
- ③環境対応製品を中心とした売上高の拡大
- ④品質レベルの向上による、信頼される製品品質の実現
- ⑤あらゆるシステムの最適化と人材育成による業務品質の向上

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は、復興需要や国の政策などを背景に持ち直していくことが期待されますが、電力事情による生産活動への影響や円高による国内空洞化の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの震災による直接被害は軽微でありましたが、当面続くと予測される国内のトラック、産業・建設機械の生産拠点の海外進出の影響による売上高の減少が避けられない状況にあります。

当社グループといたしましては、成長を続けているアジア諸国をはじめとした新興国市場への拡販に向け、海外戦略を加速させ、売上高の確保を図るとともに、徹底したコストの削減についても遂行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,335	1,156,781
受取手形及び売掛金	7,175,595	9,007,276
商品及び製品	523,757	733,231
仕掛品	534,508	320,877
原材料及び貯蔵品	794,621	731,978
繰延税金資産	324,941	309,008
預け金	2,373,586	3,228,116
その他	270,238	278,964
貸倒引当金	△1,504	△1,495
流動資産合計	13,437,079	15,764,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,234,925	4,287,585
減価償却累計額	△2,381,624	△2,504,155
建物及び構築物（純額）	1,853,300	1,783,429
機械装置及び運搬具	11,898,353	11,993,435
減価償却累計額	△8,916,611	△9,293,885
機械装置及び運搬具（純額）	2,981,742	2,699,550
工具、器具及び備品	5,653,489	5,578,268
減価償却累計額	△4,897,373	△5,049,638
工具、器具及び備品（純額）	756,116	528,630
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	94,308	231,533
有形固定資産合計	6,954,358	6,512,034
無形固定資産		
投資その他の資産	72,090	85,547
投資有価証券	419,597	594,822
繰延税金資産	206,030	77,958
その他	65,946	65,039
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	689,373	735,620
固定資産合計	7,715,822	7,333,202
資産合計	21,152,902	23,097,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,758,443	6,164,198
短期借入金	589,224	589,042
未払費用	919,324	995,263
未払法人税等	580,282	426,516
製品保証引当金	75,242	46,377
災害損失引当金	5,000	—
設備関係支払手形	147,864	141,440
設備関係未払金	331,993	435,344
その他	161,257	192,844
流動負債合計	8,568,631	8,991,028
固定負債		
退職給付引当金	221,571	258,020
その他	113,421	36,681
固定負債合計	334,993	294,702
負債合計	8,903,624	9,285,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	9,691,128	11,101,852
自己株式	△4,292	△4,315
株主資本合計	11,782,736	13,193,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,596	244,948
為替換算調整勘定	△237,781	△241,423
その他の包括利益累計額合計	△109,185	3,524
少数株主持分	575,726	615,250
純資産合計	12,249,277	13,812,212
負債純資産合計	21,152,902	23,097,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	26,836,422	29,385,590
売上原価	22,324,526	24,701,191
売上総利益	4,511,896	4,684,399
販売費及び一般管理費	2,107,364	2,168,963
営業利益	2,404,531	2,515,436
営業外収益		
受取利息	11,609	29,368
受取配当金	7,275	7,775
受取賃貸料	8,022	8,653
受取手数料	11,964	11,778
持分法による投資利益	2,713	3,789
その他	4,862	6,702
営業外収益合計	46,448	68,068
営業外費用		
支払利息	7,431	10,119
為替差損	187,385	36,708
車両紹介制度奨励金	2,601	1,912
その他	11,632	1,045
営業外費用合計	209,050	49,785
経常利益	2,241,929	2,533,718
特別利益		
固定資産売却益	959	—
投資有価証券売却益	13,780	—
特別利益合計	14,739	—
特別損失		
固定資産除却損	1,925	22,918
災害による損失	38,478	—
特別損失合計	40,404	22,918
税金等調整前当期純利益	2,216,265	2,510,800
法人税、住民税及び事業税	665,051	749,273
法人税等調整額	△127,523	93,596
法人税等合計	537,528	842,870
少数株主損益調整前当期純利益	1,678,737	1,667,930
少数株主利益	208,284	170,876
当期純利益	1,470,452	1,497,053

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,678,737	1,667,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,585	116,351
為替換算調整勘定	△213,331	△6,616
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△562
その他の包括利益合計	△184,818	109,172
包括利益	1,493,918	1,777,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,336,432	1,609,763
少数株主に係る包括利益	157,486	167,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,317,600	1,317,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
当期首残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
利益剰余金		
当期首残高	8,263,841	9,691,128
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△86,330
当期純利益	1,470,452	1,497,053
当期変動額合計	1,427,287	1,410,723
当期末残高	9,691,128	11,101,852
自己株式		
当期首残高	△4,292	△4,292
当期変動額		
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	△4,292	△4,315
株主資本合計		
当期首残高	10,355,449	11,782,736
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△86,330
当期純利益	1,470,452	1,497,053
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	1,427,287	1,410,700
当期末残高	11,782,736	13,193,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,011	128,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,585	116,351
当期変動額合計	28,585	116,351
当期末残高	128,596	244,948
為替換算調整勘定		
当期首残高	△75,175	△237,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△162,605	△3,641
当期変動額合計	△162,605	△3,641
当期末残高	△237,781	△241,423
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,835	△109,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134,020	112,710
当期変動額合計	△134,020	112,710
当期末残高	△109,185	3,524
少数株主持分		
当期首残高	502,089	575,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,636	39,524
当期変動額合計	73,636	39,524
当期末残高	575,726	615,250
純資産合計		
当期首残高	10,882,374	12,249,277
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△86,330
当期純利益	1,470,452	1,497,053
自己株式の取得	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,383	152,234
当期変動額合計	1,366,903	1,562,934
当期末残高	12,249,277	13,812,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,216,265	2,510,800
減価償却費	1,284,668	1,113,200
引当金の増減額 (△は減少)	67,936	2,574
受取利息及び受取配当金	△18,885	△37,144
支払利息	7,431	10,119
持分法による投資損益 (△は益)	△2,713	△3,789
固定資産売却損益 (△は益)	△959	—
固定資産除却損	1,925	22,918
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,780	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,246,409	△1,830,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△547,617	68,045
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	145,080	△18,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,585,455	405,272
未払費用の増減額 (△は減少)	48,743	74,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,655	25,243
その他	29,334	△83,100
小計	3,608,132	2,260,515
利息及び配当金の受取額	18,885	37,144
利息の支払額	△9,017	△8,830
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△88,447	△903,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,529,553	1,385,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142,450	△43,085
定期預金の払戻による収入	200,835	24,620
有形固定資産の取得による支出	△687,241	△553,430
有形固定資産の売却による収入	12,864	—
投資有価証券の取得による支出	△12,748	△12,953
投資有価証券の売却による収入	16,380	—
その他	△3,372	△23,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,732	△608,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△145,362	—
配当金の支払額	△43,165	△86,330
少数株主への配当金の支払額	△83,849	△127,814
その他	—	△1,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,377	△216,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,987	△10,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,562,455	551,231
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,405	3,598,861
現金及び現金同等物の期末残高	3,598,861	4,150,092

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

持分法適用関連会社は、TR Asia CO., LTD. の1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司及び無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。

当連結会計年度において、株式会社トーシンテクノは、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。）

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（980,399千円）は、15年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日付連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額で費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していましたが「法人税等還付加算金」は、金額的に重要性がないため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「法人税等還付加算金」に表示していた501千円は、「その他」501千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	1,747千円
支払手形	一千円	83,532千円
設備関係支払手形	一千円	12,510千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	17,167千円	11,746千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送費	400,539千円	416,189千円
従業員給与手当	413,005千円	418,506千円
従業員賞与	113,296千円	134,184千円
役員報酬	132,458千円	156,560千円
退職給付費用	29,796千円	30,025千円
製品保証引当金繰入額	43,036千円	△28,865千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	122千円	50千円
機械装置及び運搬具	1,490千円	22,676千円
工具、器具及び備品	313千円	191千円
計	1,925千円	22,918千円

※4 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	120,049千円	138,190千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,616	—	—	11,616

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,165	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,616	56	—	11,672

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 56株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,956	利益剰余金	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,441,335千円	1,156,781千円
預金期間が3か月超の定期預金	△216,060千円	△234,805千円
預け金	2,373,586千円	3,228,116千円
現金及び現金同等物	3,598,861千円	4,150,092千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,976,447	3,859,974	26,836,422	—	26,836,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,241,854	1,515,751	3,757,606	(3,757,606)	—
計	25,218,302	5,375,726	30,594,029	(3,757,606)	26,836,422
セグメント利益	1,703,745	759,348	2,463,093	(58,562)	2,404,531
セグメント資産	19,106,849	4,274,001	23,380,851	(2,227,948)	21,152,902
その他の項目					
減価償却費	1,111,976	181,184	1,293,160	(8,491)	1,284,668
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	492,208	129,577	621,786	(31,080)	590,705

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,888,097	3,497,493	29,385,590	—	29,385,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,279,917	1,206,173	2,486,091	(2,486,091)	—
計	27,168,015	4,703,666	31,871,682	(2,486,091)	29,385,590
セグメント利益	1,969,869	530,332	2,500,201	15,234	2,515,436
セグメント資産	20,916,609	3,929,912	24,846,521	(1,748,578)	23,097,943
その他の項目					
減価償却費	967,218	156,804	1,124,023	(10,822)	1,113,200
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	689,046	82,873	771,920	—	771,920

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	20,888,426	5,947,996	26,836,422

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
19,142,464	7,693,957	26,836,422

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	合計
5,946,599	1,007,759	6,954,358

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,245,228	日本

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	22,042,514	7,343,076	29,385,590

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
22,160,056	7,225,533	29,385,590

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,564,922	947,111	6,512,034

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	11,787,314	日本

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	811.32円	1株当たり純資産額	917.20円
1株当たり当期純利益金額	102.20円	1株当たり当期純利益金額	104.05円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,470,452	1,497,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,470,452	1,497,053
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,384	14,388,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,249,277	13,812,212
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	575,726	615,250
(うち少数株主持分) (千円)	(575,726)	(615,250)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,673,551	13,196,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,388,384	14,388,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,784	3,460
受取手形	107,443	87,709
売掛金	7,010,899	8,506,945
商品及び製品	421,039	426,569
仕掛品	303,818	214,817
原材料及び貯蔵品	405,080	299,484
前払費用	17,270	13,667
未収入金	236,919	237,949
繰延税金資産	282,311	272,106
預け金	2,373,586	3,228,116
その他	62,938	73,958
流動資産合計	11,225,091	13,364,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,487,069	3,537,524
減価償却累計額	△1,942,388	△2,039,786
建物（純額）	1,544,680	1,497,737
構築物	485,910	486,815
減価償却累計額	△374,409	△386,751
構築物（純額）	111,501	100,064
機械及び装置	10,633,170	10,690,392
減価償却累計額	△8,404,842	△8,664,092
機械及び装置（純額）	2,228,328	2,026,299
車両運搬具	29,882	38,120
減価償却累計額	△26,925	△24,425
車両運搬具（純額）	2,957	13,695
工具、器具及び備品	5,524,894	5,419,072
減価償却累計額	△4,813,590	△4,949,093
工具、器具及び備品（純額）	711,303	469,979
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	63,337	179,482
有形固定資産合計	5,930,998	5,556,149
無形固定資産		
ソフトウェア	14,318	28,368
電信電話専用施設利用権	142	119
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	16,163	30,191
投資その他の資産		
投資有価証券	419,597	594,822
関係会社株式	15,000	15,000
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	3,066	2,058
繰延税金資産	221,314	110,409
その他	61,612	61,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	1,508,713	1,572,126
固定資産合計	7,455,876	7,158,467
資産合計	18,680,967	20,523,252
負債の部		
流動負債		
支払手形	321,821	353,530
買掛金	5,477,952	5,805,277
未払費用	812,261	944,955
未払法人税等	513,556	406,162
預り金	20,535	41,966
製品保証引当金	75,242	46,377
災害損失引当金	5,000	—
設備関係支払手形	147,864	141,440
設備関係未払金	331,993	435,344
その他	119,895	142,545
流動負債合計	7,826,122	8,317,600
固定負債		
退職給付引当金	221,198	257,398
その他	86,404	28,227
固定負債合計	307,603	285,626
負債合計	8,133,725	8,603,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,192,037	9,448,492
利益剰余金合計	8,327,037	9,583,492
自己株式	△4,292	△4,315
株主資本合計	10,418,644	11,675,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,596	244,948
評価・換算差額等合計	128,596	244,948
純資産合計	10,547,241	11,920,025
負債純資産合計	18,680,967	20,523,252

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	24,733,181	26,520,046
売上原価		
製品期首たな卸高	291,345	421,039
当期製品製造原価	21,478,363	22,812,973
合計	21,769,709	23,234,013
製品期末たな卸高	421,039	426,569
他勘定振替高	203	162
差引	21,348,466	22,807,281
プレス金型売上原価	24,290	92,510
製品売上原価	21,372,756	22,899,791
売上総利益	3,360,425	3,620,255
販売費及び一般管理費	1,746,413	1,764,010
営業利益	1,614,011	1,856,245
営業外収益		
受取利息	1,571	8,557
受取配当金	114,114	179,089
受取賃貸料	7,467	7,332
受取手数料	10,781	10,397
その他	3,896	9,123
営業外収益合計	137,831	214,501
営業外費用		
支払利息	24	—
為替差損	27,239	7,137
車両紹介制度奨励金	2,601	1,912
設備賃貸費用	516	153
その他	1,174	577
営業外費用合計	31,556	9,779
経常利益	1,720,286	2,060,967
特別利益		
固定資産売却益	959	—
投資有価証券売却益	13,780	—
特別利益合計	14,739	—
特別損失		
固定資産除却損	1,652	22,857
災害による損失	38,478	—
特別損失合計	40,130	22,857
税引前当期純利益	1,694,895	2,038,109
法人税、住民税及び事業税	514,837	620,134
法人税等調整額	△70,526	75,190
法人税等合計	444,310	695,324
当期純利益	1,250,585	1,342,785

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,317,600	1,317,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
資本剰余金合計		
当期首残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,984,617	8,192,037
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△86,330
当期純利益	1,250,585	1,342,785
当期変動額合計	1,207,420	1,256,455
当期末残高	8,192,037	9,448,492
利益剰余金合計		
当期首残高	7,119,617	8,327,037
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△86,330
当期純利益	1,250,585	1,342,785
当期変動額合計	1,207,420	1,256,455
当期末残高	8,327,037	9,583,492
自己株式		
当期首残高	△4,292	△4,292
当期変動額		
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	△4,292	△4,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	9,211,224	10,418,644
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△86,330
当期純利益	1,250,585	1,342,785
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	1,207,420	1,256,432
当期末残高	10,418,644	11,675,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,011	128,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,585	116,351
当期変動額合計	28,585	116,351
当期末残高	128,596	244,948
評価・換算差額等合計		
当期首残高	100,011	128,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,585	116,351
当期変動額合計	28,585	116,351
当期末残高	128,596	244,948
純資産合計		
当期首残高	9,311,236	10,547,241
当期変動額		
剰余金の配当	△43,165	△86,330
当期純利益	1,250,585	1,342,785
自己株式の取得	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,585	116,351
当期変動額合計	1,236,005	1,372,783
当期末残高	10,547,241	11,920,025

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、平成24年4月25日付でインドネシア共和国に次のとおり子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、アセアンにおける自動車用熱交換器需要の拡大を見込み、現地競争力向上のためインドネシア共和国に現地生産子会社を設立するものであります。

2. 子会社の概要

- ① 会社の名称：PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA
- ② 代表者：飯野 稔
- ③ 所在地：インドネシア共和国 バンテン州 タンゲラン市
- ④ 主な事業内容：自動車部品及び建設機械部品の製造、輸出入、販売
- ⑤ 決算期：3月末日
- ⑥ 資本金：171億ルピア
- ⑦ 株主及び持分比率：当社 67%、PT. SELAMAT SEMPURNA Tbk. 33%

6. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。